

財務の状況

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 平成19年3月31日	平成19年度 平成20年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	194,151	194,060
現金	66,185	64,319
預け金	127,966	129,741
コールローン	—	158
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	3,042	1,514
商品国債	2,943	1,444
商品地方債	99	69
金銭の信託	8,000	4,000
有価証券	1,008,292	852,503
国債	371,532	301,083
地方債	128,782	149,798
社債	172,002	163,713
株式	235,864	162,430
その他の証券	100,110	75,478
貸出金	2,822,569	2,909,032
割引手形	60,246	49,280
手形貸付	257,881	234,307
証書貸付	2,032,843	2,166,564
当座貸越	471,598	458,880
外国為替	3,360	4,613
外国他店預け	1,127	2,321
買入外国為替	1,386	1,544
取立外国為替	846	747
その他資産	29,791	62,751
未決済為替貸	4	1
前払費用	114	38
未収収益	5,145	4,604
金融派生商品	13,489	21,108
その他の資産	11,037	36,998
有形固定資産	67,729	65,370
建物	15,781	14,751
土地	45,576	44,937
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	6,372	5,616
無形固定資産	11,755	10,817
ソフトウェア	2,403	10,227
ソフトウェア仮勘定	8,761	—
その他の無形固定資産	590	589
繰延税金資産	—	6,968
支払承諾見返	30,797	29,087
貸倒引当金	△44,034	△50,322
資産の部合計	4,135,455	4,090,555

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 平成19年3月31日	平成19年度 平成20年3月31日
【負債の部】		
預金	3,624,884	3,639,608
当座預金	247,667	215,189
普通預金	1,470,881	1,495,562
貯蓄預金	120,116	122,667
通知預金	26,913	25,536
定期預金	1,673,835	1,697,786
定期積金	188	—
その他の預金	85,282	82,865
譲渡性預金	46,299	28,236
コールマネー	18,888	33,062
債券貸借取引受入担保金	23,833	—
借入金	27,000	18,000
借入金	27,000	18,000
外国為替	738	736
売渡外国為替	737	447
未払外国為替	0	289
社債	15,000	30,000
その他負債	31,391	69,930
未決済為替借	142	99
未払法人税等	7,023	7,336
未払費用	3,703	6,338
前受収益	2,586	3,877
従業員預り金	2,206	2,209
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	13,838	20,255
その他の負債	1,889	29,814
賞与引当金	1,367	1,405
役員賞与引当金	42	33
退職給付引当金	7,341	6,929
役員退職慰労引当金	—	484
預金払戻損失引当金	—	439
その他の偶発損失引当金	—	457
繰延税金負債	29,577	—
再評価に係る繰延税金負債	10,572	10,424
支払承諾	30,797	29,087
負債の部合計	3,867,734	3,868,835
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,371	25,371
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	107,887	115,553
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	87,733	95,399
別途積立金	73,700	83,700
繰越利益剰余金	14,033	11,699
自己株式	△1,379	△1,489
株主資本合計	168,718	176,275
その他有価証券評価差額金	86,086	32,716
繰延ヘッジ損益	△37	—
土地再評価差額金	12,953	12,728
評価・換算差額等合計	99,002	45,444
純資産の部合計	267,721	221,720
負債及び純資産の部合計	4,135,455	4,090,555

JUROKU
BANK
2008

「あいち」経営戦略

平成19年度
業績ハイライト

地域経済・地域社会への貢献
～CSRの取り組み～

営業のご案内

十六銀行の概要

資料編
連結情報／財務の状況

財務の状況

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経 常 収 益	95,188	116,312
資金運用収益	69,538	77,042
貸出金利息	54,127	60,405
有価証券利息配当金	15,086	16,091
コールローン利息	127	323
預け金利息	0	0
その他の受入利息	197	222
役務取引等収益	14,323	13,531
受入為替手数料	4,561	4,487
その他の役務収益	9,761	9,043
その他業務収益	3,542	9,948
外国為替売買益	1,981	1,845
商品有価証券売買益	22	8
国債等債券売却益	1,538	8,073
その他の業務収益	0	22
その他経常収益	7,783	15,789
株式等売却益	4,785	14,094
金銭の信託運用益	23	63
その他の経常収益	2,975	1,631
経 常 費 用	72,146	97,272
資金調達費用	7,069	13,547
預金利息	4,715	9,988
譲渡性預金利息	69	167
コールマネー利息	794	1,859
債券貸借取引支払利息	832	651
売渡手形利息	0	—
借入金利息	635	446
社債利息	6	417
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	4,225	4,459
支払為替手数料	898	914
その他の役務費用	3,326	3,545
その他業務費用	3,083	6,226
国債等債券売却損	1,704	3,156
国債等債券償却	—	1,731
金融派生商品費用	1,379	1,338
営業経費	46,309	49,537
その他経常費用	11,459	23,500
貸倒引当金繰入額	8,249	13,715
貸出金償却	11	0
株式等売却損	258	386
株式等償却	261	1,515
金銭の信託運用損	371	263
その他の経常費用	2,306	7,619
経 常 利 益	23,041	19,039

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
特 別 利 益	99	79
固定資産処分益	90	23
償却債権取立益	9	55
特 別 損 失	375	1,547
固定資産処分損	297	245
減損損失	78	356
その他の特別損失	—	944
税引前当期純利益	22,766	17,571
法人税、住民税及び事業税	7,171	10,863
法人税等調整額	1,916	△3,649
当 期 純 利 益	13,677	10,357

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	14,000	△14,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△1,280	△1,280	-	△1,280
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,280	△1,280	-	△1,280
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△40	△40	-	△40
当期純利益	-	-	-	-	-	-	13,677	13,677	-	13,677
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△839	△839
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	8	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	57	57	-	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	14,000	△2,866	11,133	△830	10,305
平成19年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△1,280
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,280
役員賞与(注)	-	-	-	-	△40
当期純利益	-	-	-	-	13,677
自己株式の取得	-	-	-	-	△839
自己株式の処分	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,249	-	△37	△57	6,155
事業年度中の変動額合計	6,249	-	△37	△57	16,460
平成19年3月31日残高	86,086	-	△37	12,953	267,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	10,000	△10,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,916	△2,916	-	△2,916
当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,357	10,357	-	10,357
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△123	△123
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	13	13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	224	224	-	224
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	10,000	△2,333	7,666	△109	7,556
平成20年3月31日残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	83,700	11,699	115,553	△1,489	176,275

(単位：百万円)

平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	86,086	—	12,953	99,002	267,721
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,916
当期純利益	-	-	-	-	10,357
自己株式の取得	-	-	-	-	△123
自己株式の処分	-	-	-	-	13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	224
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,370	-	37	△224	△53,557
事業年度中の変動額合計	△53,370	-	37	△224	△46,001
平成20年3月31日残高	32,716	-	12,728	45,444	221,720

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

重要な会計方針 (平成19年度)

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
動産：4年～20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
(追加情報)
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ143百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. **繰延資産の処理方法**
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. **外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. **引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当しております。
また、破綻懸念先債権から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(追加情報)
当事業年度末から、キャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3,630百万円減少しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度未要支給額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業経費は59百万円、特別損失は425百万円それぞれ増加し、経常利益は59百万円、税引前当期純利益は484百万円それぞれ減少しております。
 - (6) 預金払戻損失引当金
預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(追加情報)
負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時に費用処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は80百万円減少し、特別損失は519百万円増加しましたことから、経常利益は80百万円増加し、税引前当期純利益は439百万円減少しております。
 - (7) その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
8. **リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. **ヘッジ会計の方法**
当事業年度においてヘッジ会計は適用しておりません。
なお、従来、貸借対照表に計上していた繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、「金融派生商品費用」として、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から当事業年度までの5年間にわたり、期間配分しております。
10. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
11. **会計方針の変更**
(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項 (平成19年度)

1. **貸借対照表関係**
 - (1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,584百万円
 - (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は6,769百万円、延滞債権額は85,569百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は671百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,174百万円で

あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,184百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,824百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	93,237百万円
その他の資産	79百万円
担保資産に対応する債務	
預金	93,283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券79,895百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は1,639百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,039,079百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高506,350百万円を含む)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,026,702百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,871百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 52,454百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,179百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
(12) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円であります。
(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は52,770百万円であります。

2. 損益計算書関係

- (1) その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失6,165百万円を含んでおります。
(2) その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額425百万円、預金払戻損失引当金繰入額519百万円であります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,265	179	21	2,423	(注) 1、2
合計	2,265	179	21	2,423	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	動産	合計
取得価額相当額	449	449
減価償却累計額相当額	269	269
期末残高相当額	180	180

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | | |
|-------|--------|--------|
| 1年内 | 1年超 | 合計 |
| 71百万円 | 108百万円 | 180百万円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|-----------|--------|
| 当期の支払リース料 | 112百万円 |
| 減価償却費相当額 | 112百万円 |

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,489百万円
有価証券	5,522百万円
退職給付引当金	4,832百万円
減価償却費	2,096百万円
その他	3,028百万円
繰延税金資産小計	32,970百万円
評価性引当額	△6,026百万円
繰延税金資産合計	26,943百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,622百万円
退職給付信託設定金	△1,352百万円
繰延税金負債合計	△19,975百万円
繰延税金資産の純額	6,968百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	608.39円
1株当たり当期純利益	28.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度末
純資産の部の合計額	221,720百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	221,720百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,432千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度
当期純利益	10,357百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	10,357百万円
普通株式の期中平均株式数	364,496千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

財務の状況

資本・株式

資本金・発行済株式総数の推移

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

株式の所有者別状況

(平成19年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	86	25	1,295	139	1	9,519	11,065	
所有株式数(単元)	—	155,916	1,846	106,985	26,667	3	71,190	362,607	4,248,449株
割合(%)	—	43.00	0.51	29.50	7.36	0.00	19.63	100.00	

大株主(上位10名)

(平成19年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,444	3.11
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行(定期証券決済業務室))	9,637	2.62
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
十六銀行従業員持株会	7,491	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,749	1.83
計	105,524	28.76

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	86,689	83,536	87,898	95,188	116,312
経常利益	19,985	21,287	24,433	23,041	19,039
当期純利益	10,000	11,562	15,451	13,677	10,357
純資産額	185,273	198,140	251,260	267,721	221,720
総資産額	3,916,854	3,945,570	4,075,180	4,135,455	4,090,555
預金残高	3,511,490	3,534,394	3,497,563	3,624,884	3,639,608
貸出金残高	2,564,531	2,640,423	2,724,545	2,822,569	2,909,032
有価証券残高	976,245	966,977	1,075,252	1,008,292	852,503
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	6.50円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.50円)
配当性向	18.40%	17.49%	15.43%	18.72%	28.15%
自己資本比率				6.4%	5.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.11%	9.26%	9.35%	10.05%	10.21%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,258人 (541)	2,251人 (536)	2,294人 (567)	2,315人 (560)	2,444人 (625)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成19年度中間配当についての取締役会決議は平成19年11月21日に行いました。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円(うち1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	5,679	6,769
延滞債権額	82,120	85,569
3ヵ月以上延滞債権額	2,156	671
貸出条件緩和債権額	23,083	38,174
合計	113,039	131,184

利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.59	0.47
自己資本経常利益率	13.56	10.62
総資産当期純利益率	0.35	0.26
自己資本当期純利益率	8.05	5.78

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.28	2.22	76.88	79.79	1.52	79.31
	期中平均	77.82	1.87	77.33	78.34	2.08	77.93
預証率	期末	25.24	438.28	27.46	22.04	214.69	23.24
	期中平均	22.77	412.25	25.28	23.35	433.96	25.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成18年度末	平成19年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	4	4
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	87,733	95,399
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,379	1,489
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,276	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	167,442	174,999
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,586	10,418
	一般貸倒引当金	14,343	15,075
	負債性資本調達手段等	40,400	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,400	48,000
計	65,329	73,494	
うち自己資本への算入額 (B)	65,329	73,494	
控除項目(注4) (C)	2,099	2,134	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	230,673	246,359	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,105,585	2,210,927
	オフ・バランス取引等項目	50,876	61,838
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,156,462	2,272,765
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	138,465	139,367
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,077	11,149
計 (E) + (F) (H)	2,294,928	2,412,132	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.05%	10.21%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.29%	7.25%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	60,707	1,777	62,484	62,761	752	63,514
役務取引等収支	9,789	308	10,098	8,782	288	9,071
その他業務収支	△296	755	459	6,070	△2,347	3,722
業務粗利益	70,200	2,841	73,042	77,614	△1,306	76,307
業務粗利益率	1.94%	2.84%	1.99%	2.08%	△1.44%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
業務純益	24,919	23,015

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.81	4.20	1.89	1.96	4.31	2.03
資金調達原価	1.39	3.93	1.47	1.57	5.28	1.67
総資金利鞘	0.42	0.27	0.42	0.39	△0.97	0.36

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	3,608,100	65,411	1.81%	3,723,041	73,212	1.96%
うち貸出金	2,743,546	54,102	1.97%	2,821,698	60,382	2.13%
うち有価証券	803,013	11,138	1.38%	841,343	12,459	1.48%
資金調達勘定	3,558,860	4,704	0.13%	3,650,963	10,450	0.28%
うち預金	3,495,877	3,971	0.11%	3,573,012	9,357	0.26%
うち譲渡性預金	29,295	69	0.23%	28,783	167	0.58%
国際業務部門						
資金運用勘定	99,855	4,199	4.20%	90,627	3,912	4.31%
うち貸出金	428	24	5.69%	404	22	5.66%
うち有価証券	94,234	3,927	4.16%	84,119	3,614	4.29%
資金調達勘定	97,582	2,422	2.48%	89,236	3,160	3.54%
うち預金	22,858	743	3.25%	19,383	631	3.25%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	866	3,941	4,807	2,126	5,674	7,801
うち貸出金	1,884	1,272	3,156	1,572	4,706	6,279
うち有価証券	160	1,434	1,595	549	771	1,320
支払利息	0	3,303	3,303	124	5,622	5,746
うち預金	5	3,053	3,059	89	5,296	5,385
うち譲渡性預金	2	52	54	△1	99	98
国際業務部門						
受取利息	△3,045	696	△2,348	△396	109	△287
うち貸出金	△102	28	△73	△1	△0	△1
うち有価証券	△2,863	573	△2,290	△432	119	△312
支払利息	△1,099	1,628	529	△221	959	737
うち預金	△147	235	87	△113	1	△112
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,923	399	14,323	13,151	379	13,531
うち預金・貸出業務	1,375	—	1,375	1,898	—	1,898
うち為替業務	4,244	317	4,561	4,181	305	4,487
うち証券関連業務	2,906	—	2,906	2,752	—	2,752
役務取引等費用	4,134	91	4,225	4,368	90	4,459
うち為替業務	824	74	898	839	75	914

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国内業務部門	△296	6,070
うち商品有価証券売買損益	22	8
うち国債等債券関係損益	△151	6,133
うち金融派生商品損益	△168	△94
うちその他	0	22
国際業務部門	755	△2,347
うち外国為替売買損益	1,981	1,845
うち国債等債券関係損益	△14	△2,949
うち金融派生商品損益	△1,210	△1,244
うちその他	—	—
合計	459	3,722

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	18,457	18,929
退職給付費用	1,200	1,840
福利厚生費	187	225
減価償却費	3,420	4,931
土地建物機械賃借料	1,485	1,369
営繕費	229	192
消耗品費	630	721
給水光熱費	466	471
旅費	64	68
通信費	888	962
広告宣伝費	700	800
租税公課	2,475	2,743
その他	16,103	16,282
合計	46,309	49,537